

農業雇用者の動向とその実態

—総務省「就業構造基本調査」の組替集計より—

1. はじめに

農家数が減少し農業世帯員の高齢化が急速に進む中で、農業雇用者は農業労働力の確保の観点から重要性が高まっています。さらに、最近では、景気の低迷が続くなかで、農業は地域における新たな雇用先としても注目されています。農業雇用者、特に農家以外からの農業雇用者を増加させていくためには、農業雇用者の就労実態を的確に把握し、他産業との比較を行う中でその特徴、問題点を明らかにすることが必要となっています。

このため、雇用者の就業状況について他産業と比較可能なデータが入手できる総務省「就業構造基

本調査」を用いて、集計・分析を行いました。また、集計に当たっては、調査票の情報から、当研究所で組替集計を行いました（注1）。

2. 正規職員が増加する農業雇用者

平成19年の農業雇用者は、男女計が20万人弱で、14年に比べ、5万人（増加率33%）増加しました（第1表）。ただし、全産業の雇用者に占める割合は1%にもなりません。また、農業雇用者の正規職員の占める割合は、男女ともに全産業と比較して低い状況が続いています（農業雇用者は女子が多く、女子の過半数はパートで

す）。しかし、実数でみると、農業の正規職員は男女ともに高い伸びを示しており、男子で正規職員が減少しパートが増加している全産業とは異なった動きとなっています。

なお、男子正規職員の年齢別の増減数をみると、全産業は29歳以下だけで増えているのに対し、農業では30歳代、40歳代も増加しており、中途採用の者が多いことがわかります（第2表）。農業の女子では、正規職員は主に20歳代で増加しているのに対し、非正規（主にパート）は50歳代の増加が著しく、非正規に占める50歳代の割合は上昇しています。

第1表 雇用者の動向

			男女計		男			女		
			雇用者計	雇用者計	うち正規職員	うちパート	雇用者計	うち正規職員	うちパート	
実数 (千人)	全産業	平成14年	50,838	29,245	24,412	628	21,593	10,145	7,196	
		19年	53,263	29,735	23,799	915	23,528	10,526	7,940	
	農業	平成14年	146	52	35	5	94	22	51	
		19年	195	81	52	7	114	28	61	
構成比 (%)	全産業	平成14年		100.0	83.5	2.1	100.0	47.0	33.3	
		19年		100.0	80.0	3.1	100.0	44.7	33.7	
	農業	平成14年		100.0	67.5	8.9	100.0	23.2	54.4	
		19年		100.0	64.2	8.4	100.0	24.8	53.3	
増減率 (%)	全産業	14-19年	4.8	1.7	▲2.5	45.7	9.0	3.8	10.3	
	農業	14-19年	33.4	55.5	47.9	46.0	21.2	29.7	18.7	

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

第2表 正規職員の年齢別増減数（男子，平成14-19年）

（単位：千人）

	総数	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60-64歳	65歳以上
全産業	▲614	2,526	▲27	▲310	▲643	▲1,505	▲656
農業	17	9	4	5	1	▲1	▲1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注. 出生年が同じ者の変化を見た。例えば、30歳代は平成14年の25-34歳と平成19年の30-39歳の差である。表の年齢は平成19年の年齢である。

（脚注1）

「就業構造基本調査」の「農業」には、就業者のほぼ半数を植木職・造園師が占める「農業サービス」が含まれているので、この部分を除外して集計しました。また、農業雇用者については、農家世帯員の就業も含まれているので、この部分については除外して集計しました。

3. 農業雇用者では休みが少なく、年間収入も低い

農業雇用者の就業実態を把握するために、年間労働日数及び週間労働時間と年間収入について、全産業と比較してみると、以下のような違いがあることが明らかになりました。

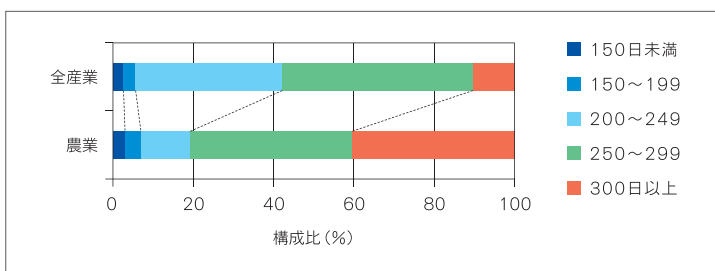
まず、年間労働日数を男子正規職員で比較すると、全産業では1割しかいない300日以上の割合が、農業では40%を占めており、農業では「休みが少ない」者が多いことがわかります(第1図)。ところが、男子正規職員の週間労働時間を比較すると、農業、全産業ともに就業時間には大きな差はみられません。全産業では、多くの企業で週休2日制が導入されている一方で、週60時間以上の者が2割を占めるなど、残業により1日就業時間が長い者が多いためと

思われます。

次に、年間収入(税込み)について比較を行いました。男子正規職員の農業では200万円台に30%以上が集中するとともに、全産業の約3割を占める600万円以上の割合が5%と非常に低くなっています。このため、男子正規職員の平均年間収入は、全産業の516万円に対し、農業は307万円とその6割にすぎません。女子正規職員については、全産業では200万円台の割合が高いのに対し、農業では100万円台の割合が最も高いなど、200万円未満が6割を占めています。このため、女子でも農業の平均年間収入は低くなっています。

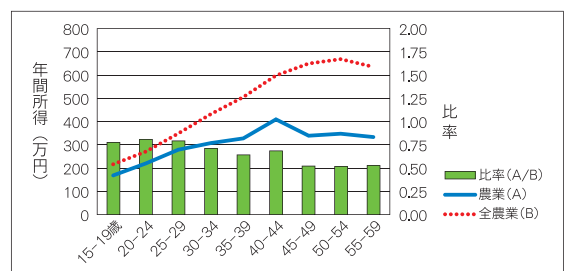
年齢別の年間収入割合から平均年間収入を計算すると、農業の男子正規職員は年齢とともに年間収入が上昇しています。一方、農業の女子正規職員では、男子のよう

な特徴は明確にはみられません。男子正規職員の年齢別平均収入を全産業と比較すると、20歳代では農業が全産業の8割程度となっていますが、30歳以上では全産業では年功的に上昇する賃金の伸びが高いのに対し、農業では伸びが低いために格差が拡大し、45-59歳では全産業の年間収入のほぼ半分程度になってます(第2図)。なお、農業の正規職員では、多くの農業法人が平成以降に設立されたこと、中途採用が多いことなどから、継続就業期間が長い者の割合が全産業と比較して低くなっており、これが40、50歳代の年間収入に影響を与えていると考えられます。今後、農業雇用者でも継続就業期間が長い者が増加することが予想されるので、年間収入がどう変化していくかを注目していく必要があります。



第1図 年間就業日数別雇用者数割合 (男子正規職員, 平成19年)

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。



第2図 年齢別年間収入の比較 (男子正規職員, 平成19年)

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。
注. 各年齢の年間収入は年間収入階層の中位数を用いて計算した。

今回の分析では、就業先の経営組織や従業者規模等の就業実態に加え、就業希望意識や転職理由等の意識・意向についても集計・分析しているため、興味のある方は「農業雇用労働力の実態—総務省「就業構造基本調査」組替集計から—」(平成22年11月刊行予定)を参照していただきたい。